

# 平成30年通信利用動向調査 ポイント

## 今回の要点

- **世帯におけるスマートフォンの保有割合が約8割になった。  
一方、固定電話の保有割合は約6割になっている。**
- **個人・企業において、ソーシャルネットワーキングサービス等を活用している割合が上昇した。(個人60.0%、企業36.7%)  
利用目的に関する特徴としては、個人では「知りたいことについて情報を探すため」(57.4%)、企業では「会社案内、人材募集」(40.6%)が上昇している。**
- **デジタルデータ収集のため、IoTやAI等のシステムやサービスを「導入している」または「導入する予定がある」と回答した企業の割合は約2割となっている。**

### <留意事項>

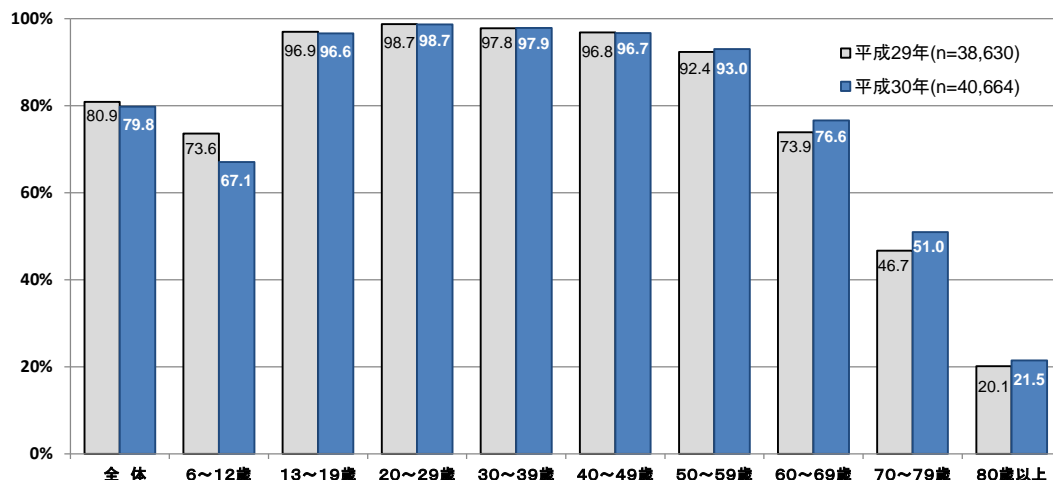
※タイトルに（企業）と付した項目は企業調査に基づきオレンジ色のグラフで、（世帯）と付した項目は世帯調査、（個人）と付した項目は世帯構成員調査結果に基づき青色のグラフで示す。

※P.3「主な情報通信機器の保有状況（世帯）」のグラフを除き、無回答を除いている。

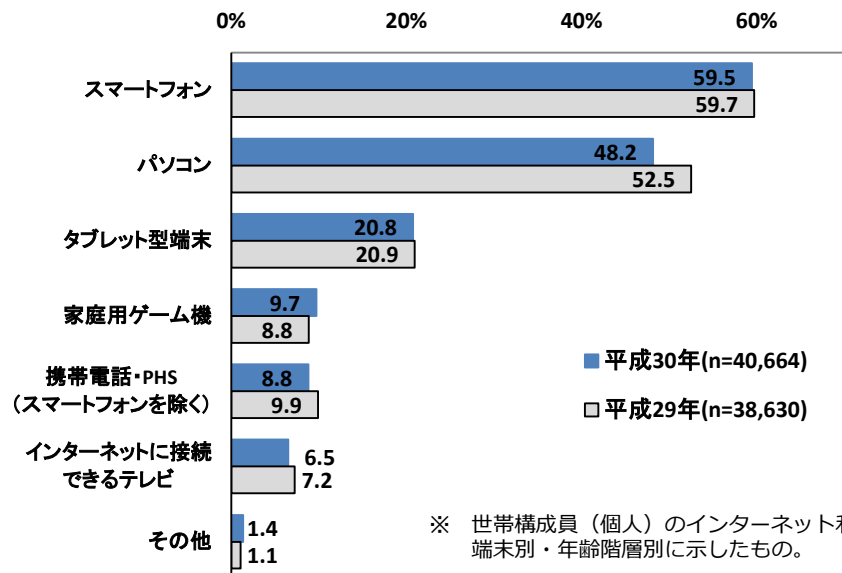
# 1 インターネットの利用動向

インターネット利用者の割合はほぼ横ばい。13歳～59歳の年齢層でインターネット利用が9割を超えている。  
個人のインターネット利用機器に関しては、スマートフォンがパソコンを上回っている。

## インターネット利用状況（個人）

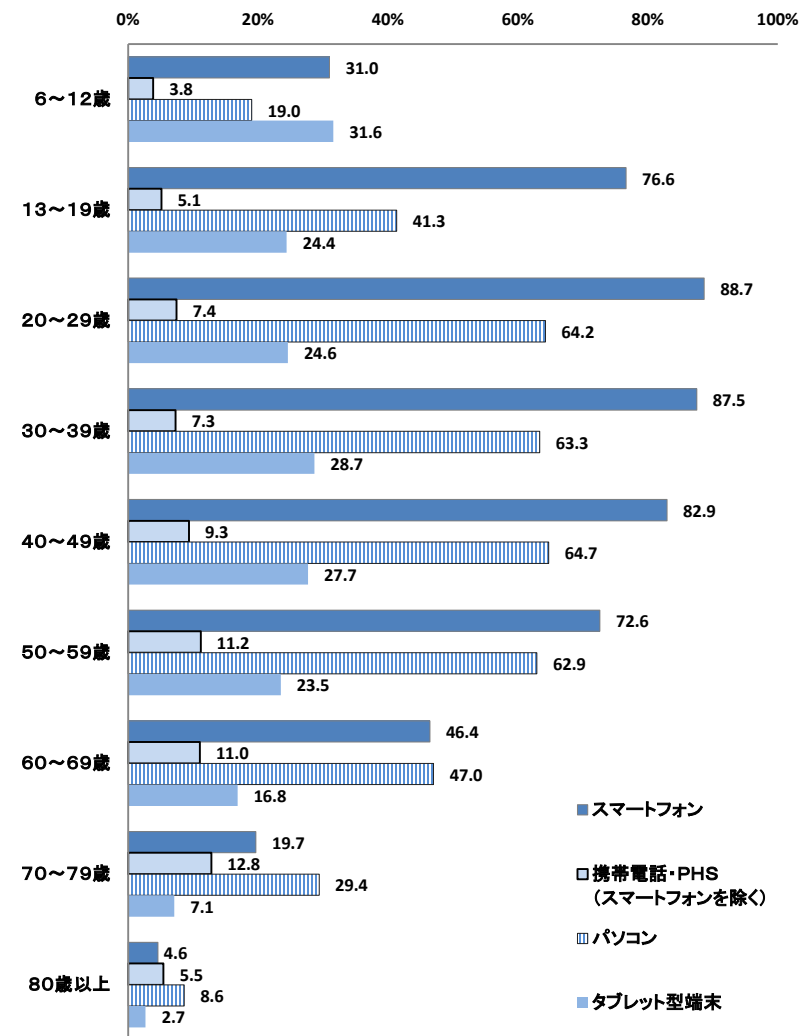


## インターネット利用機器の状況（個人）



※ 世帯構成員（個人）のインターネット利用割合を端末別・年齢階層別に示したもの。

## 年齢階層別インターネット利用機器の状況（個人）



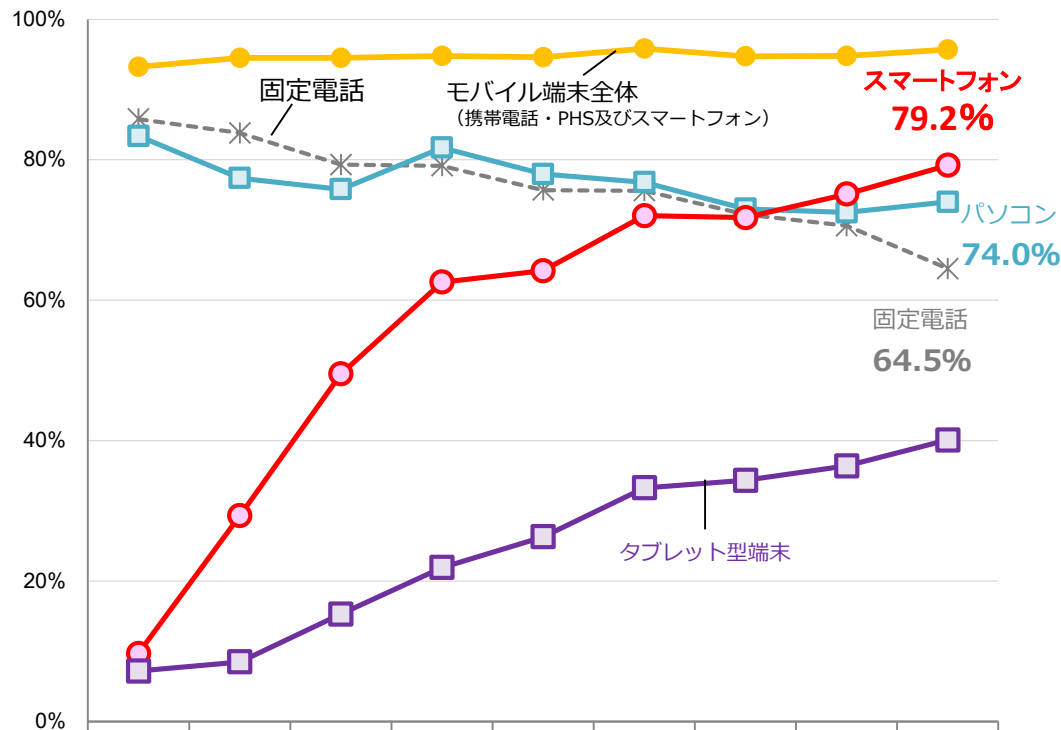
※ インターネットに接続できるテレビ、家庭用ゲーム機、その他の機器を除く。

## 2 情報通信機器の普及状況

### 主な情報通信機器の保有状況(世帯)

(平成22年～平成30年)

スマートフォンを保有している世帯の割合が、約8割まで増加しており、固定電話(64.5%)・パソコン(74.0%)を保有している世帯の割合を上回っている。

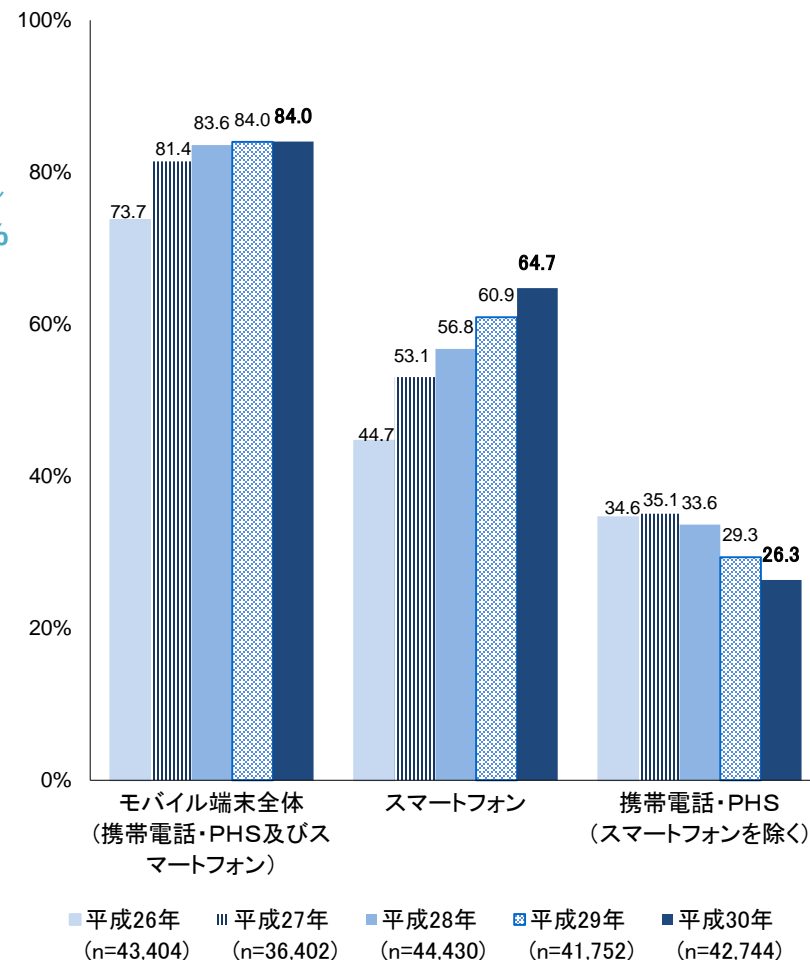


	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
固定電話	85.8	83.8	79.3	79.1	75.7	75.6	72.2	70.6	64.5
パソコン	83.4	77.4	75.8	81.7	78.0	76.8	73.0	72.5	74.0
スマートフォン	9.7	29.3	49.5	62.6	64.2	72.0	71.8	75.1	79.2
モバイル端末全体	93.2	94.5	94.5	94.8	94.6	95.8	94.7	94.8	95.7
タブレット型端末	7.2	8.5	15.3	21.9	26.3	33.3	34.4	36.4	40.1

### モバイル端末の保有状況(個人)

(平成26年～平成30年)

個人でのスマートフォンの保有状況は増加傾向にある一方、携帯電話・PHS(スマートフォンを除く)の保有状況は減少傾向にある。



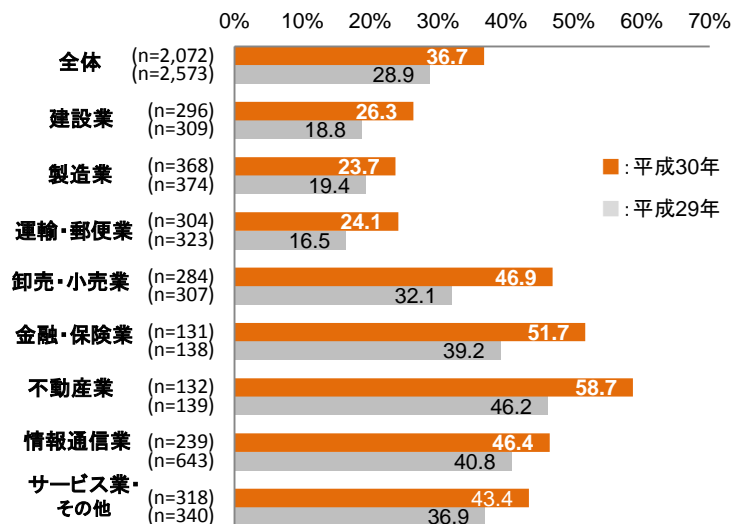
※当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。

### 3 ソーシャルネットワーキングサービス等の利用動向

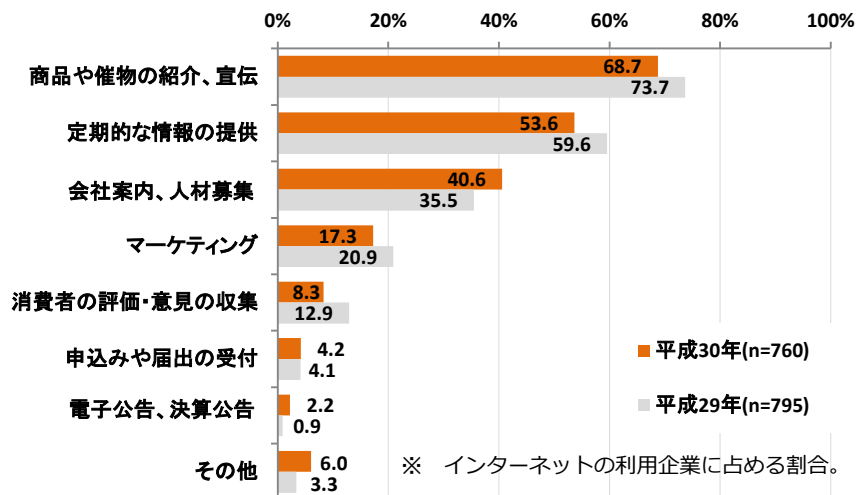
ソーシャルネットワーキングサービス等を利用している企業・個人の割合はともに上昇している。利用目的の特徴としては、企業では「会社案内、人材募集」の割合が上昇、個人では「知りたいことについて情報を探するため」の割合が上昇している。

#### ソーシャルメディアサービス(注)の活用状況(企業)

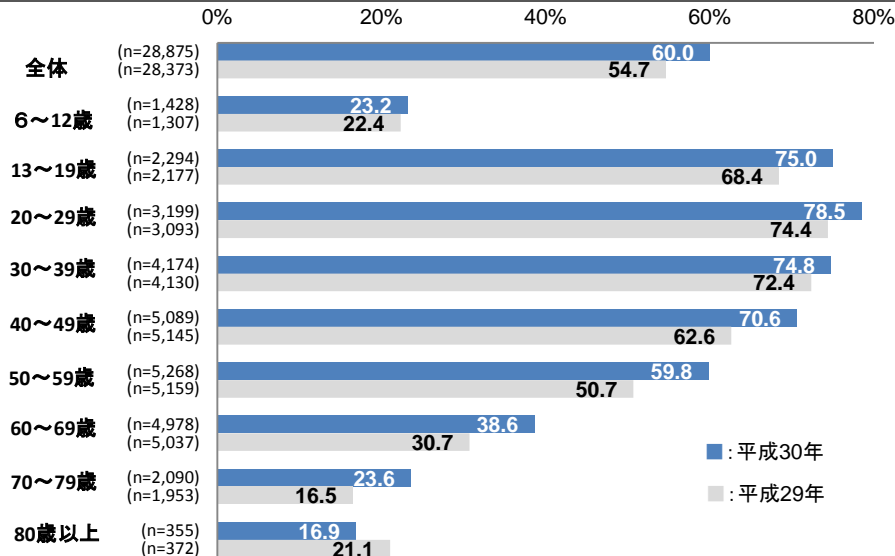
(注) ソーシャルメディアとは、ソーシャルネットワーキングサービス、ブログ、動画共有サイトなどの総称。



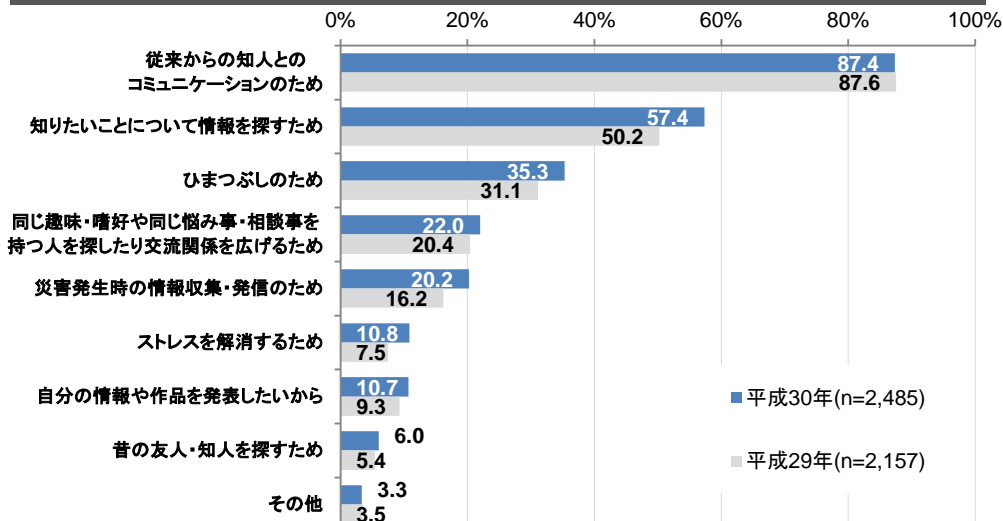
#### ソーシャルメディアサービスの活用目的・用途(企業)



#### ソーシャルネットワーキングサービスの利用状況(個人)



#### ソーシャルネットワーキングサービスの利用目的(個人)



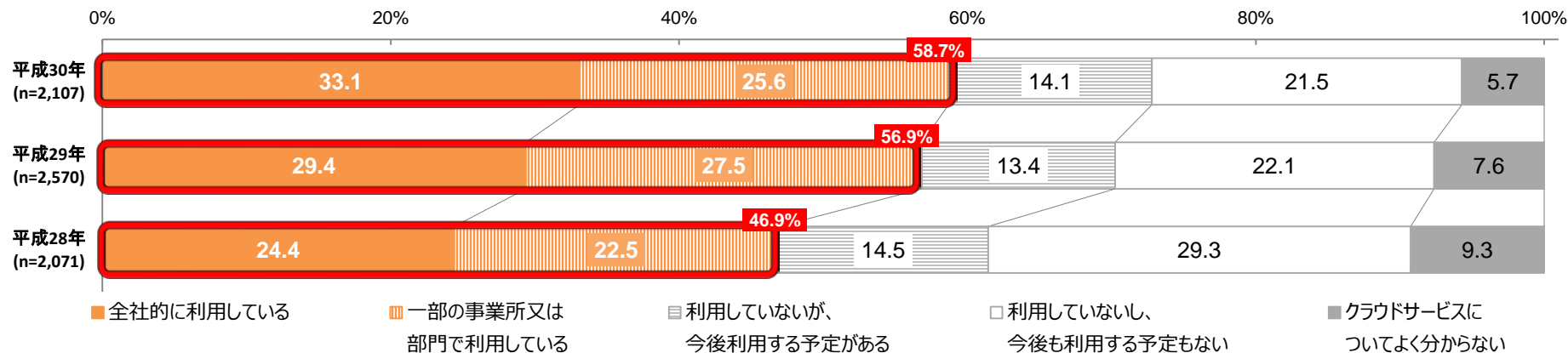
# 4 クラウドサービスの利用状況(企業)

## クラウドサービスの利用状況

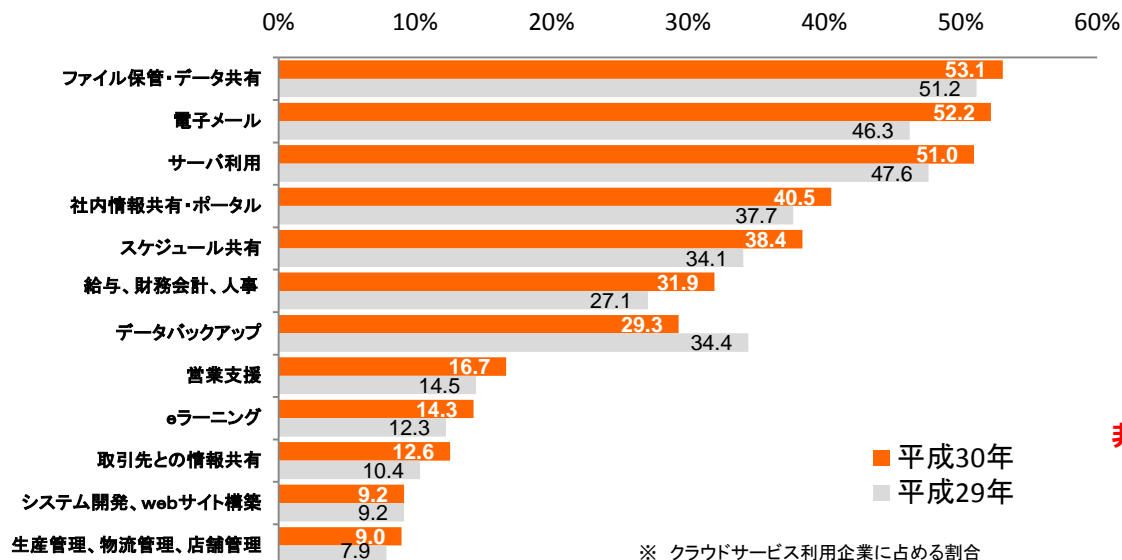
クラウドサービスを利用している企業の割合は上昇傾向が続き、今回調査対象の約6割となっている。

利用目的をみると、「営業支援」や「生産管理」などの高度な利用は低水準にとどまる。

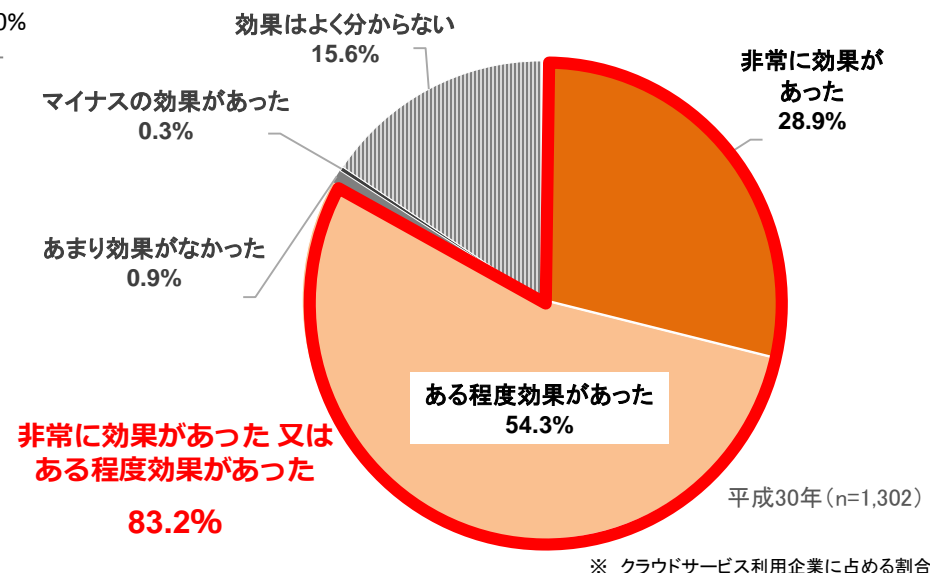
効果についてみると、「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答した企業が利用企業の8割を超えている。



## クラウドサービスの利用目的



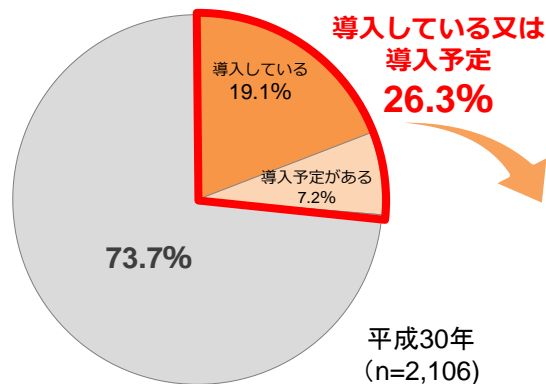
## クラウドサービスの効果



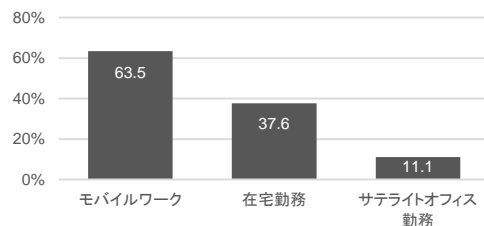
## 5 テレワークの導入状況等

### テレワークの導入状況(企業)

企業において、テレワークを導入している又は具体的な導入予定があるのは、26.3%。

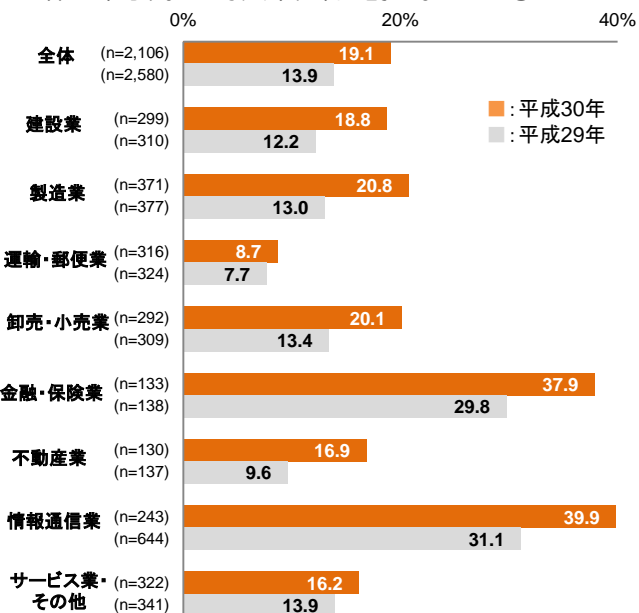


#### 導入しているテレワークの形態



### 産業別テレワークの導入状況(企業)

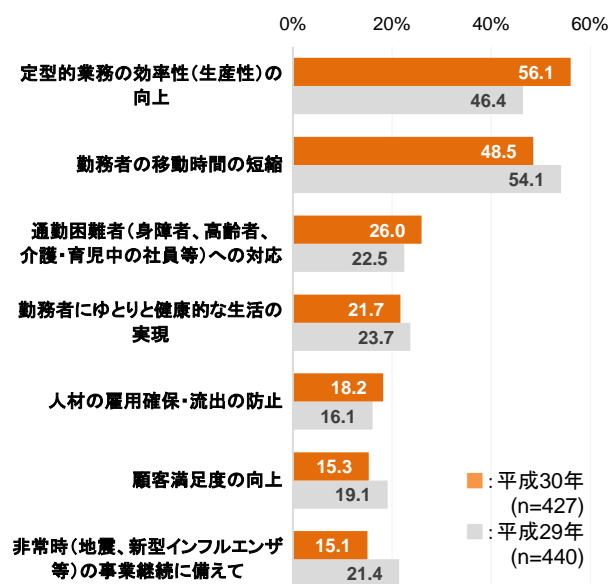
産業別にみると「情報通信業」「金融・保険業」での伸び率が高く、導入率は約4割となっている。



### テレワークの導入目的(企業)

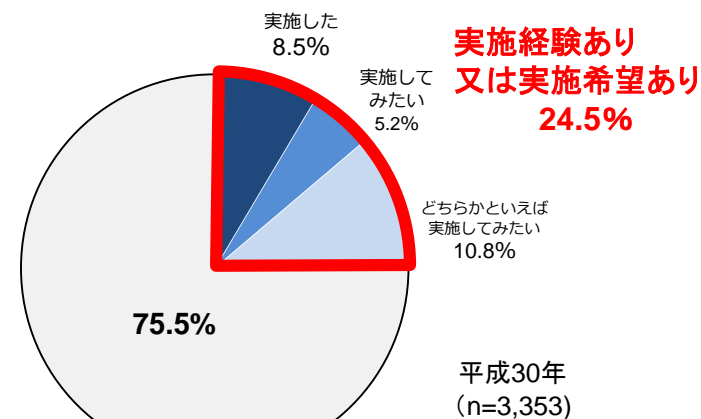
※テレワーク導入企業に占める割合

テレワークの導入目的は、「定型的業務の効率性(生産性)の向上」「勤務者の移動時間の短縮」の割合が高い。



### テレワークの実施状況(個人)

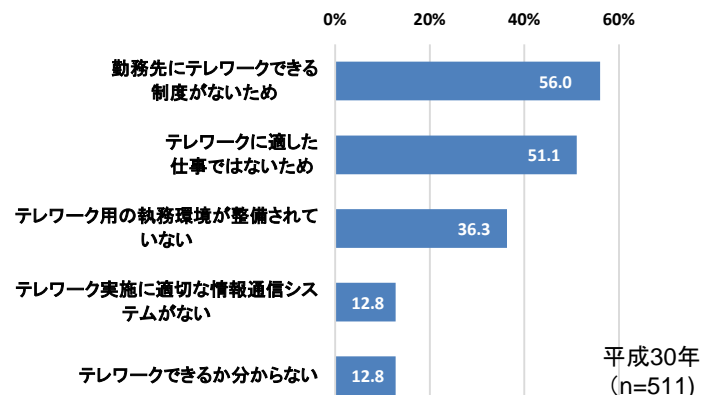
企業等に勤める15歳以上の個人のうち、過去1年間にテレワークの実施経験がある人及び実施してみたいと考えている人は、24.5%。



### テレワーク未実施理由(個人)

※テレワーク実施希望者に占める割合

テレワーク実施意向のある個人で、テレワークを実施できない理由は、「制度がないため」が多い。



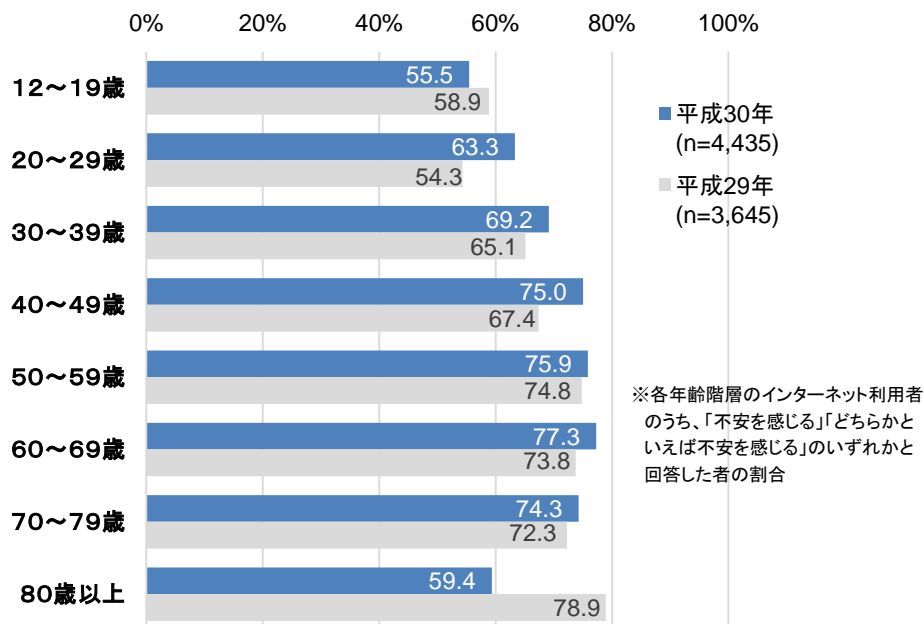
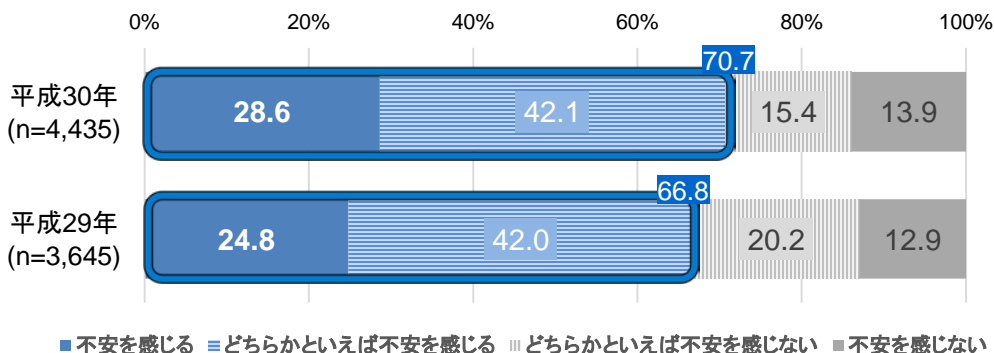
## 6 インターネット利用上の不安（個人）

7

### インターネット利用時における不安

12歳以上のインターネット利用者の約7割がインターネット利用時に何らかの不安を感じており、前回と比較し3.9ポイント上昇。

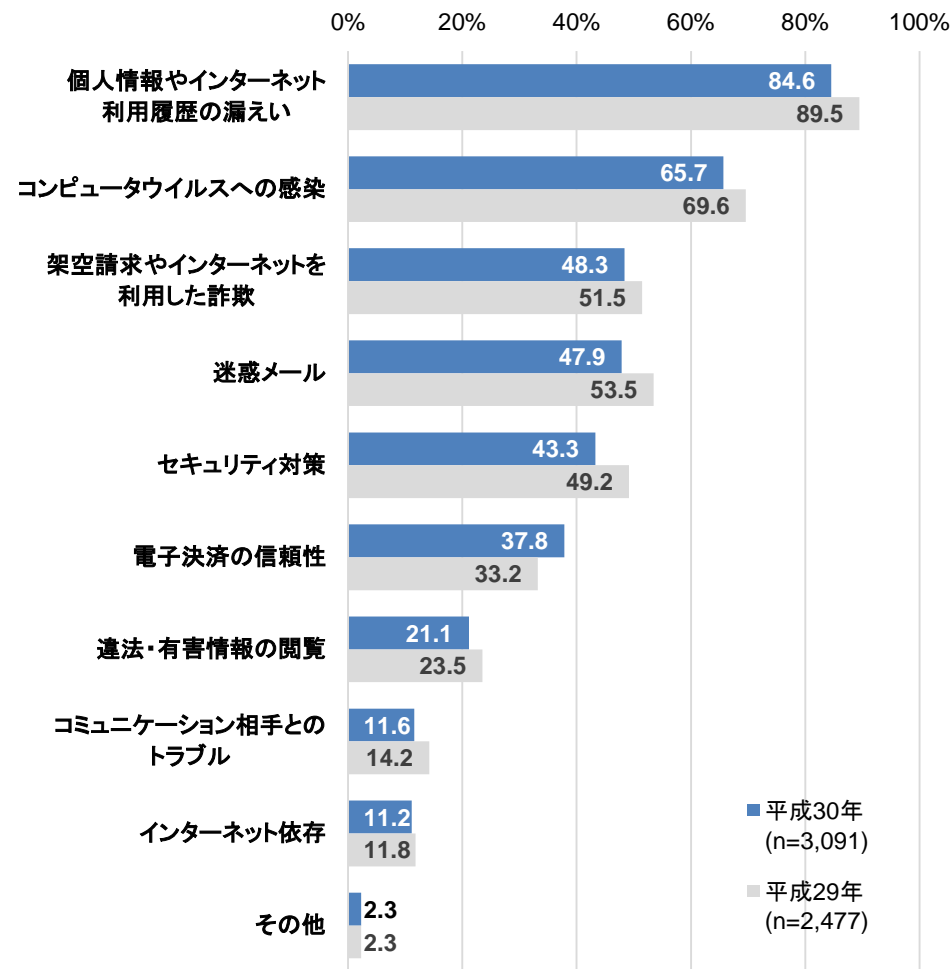
年代別では、30代から70代の年齢層で不安を感じる割合が高い。



※各年齢階層のインターネット利用者のうち、「不安を感じる」「どちらかといえば不安を感じる」のいずれかと回答した者の割合

### インターネット利用における不安の内容

不安の具体的な内容は、「個人情報外部に漏れていないか」が84.6%と個人情報に対する懸念が相当に高い。特に、「電子決済の信頼性」(37.8%)が4.6ポイント上昇している。



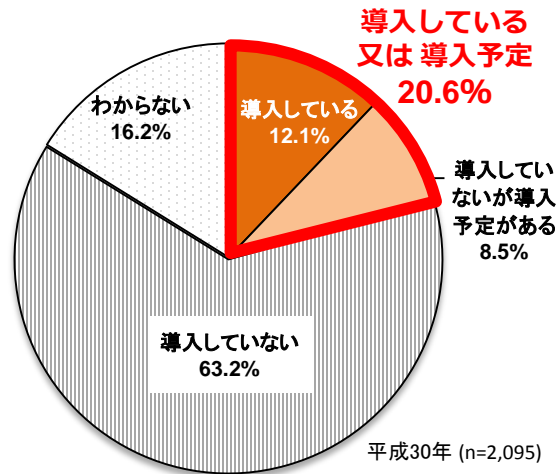
※インターネットを利用して「不安を感じる」又は「どちらかといえば不安を感じる」と回答した個人に占める割合

## 7 AI・IoT等によるデジタルデータの収集・利活用状況（企業）

8

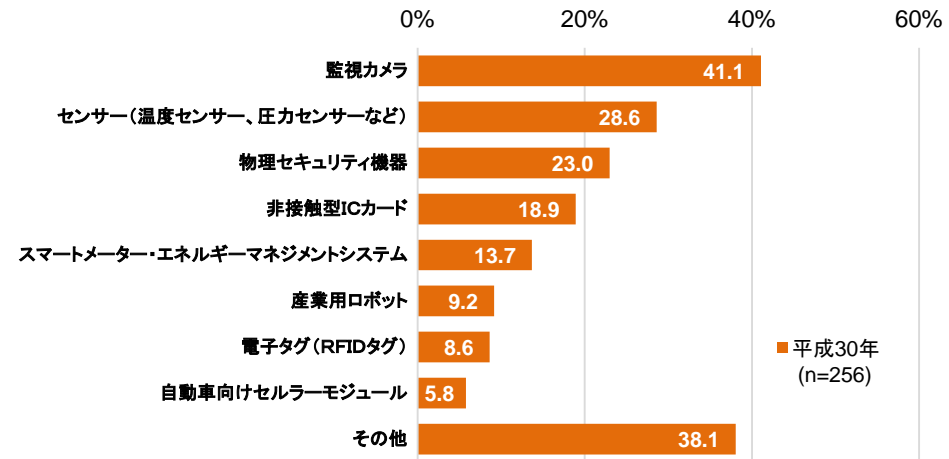
### IoTやAI等のシステム・サービスの導入状況

デジタルデータの収集・解析等のため、IoTやAI等のシステム・サービスを「導入している」又は「導入予定」の企業を含めると2割を越えている。

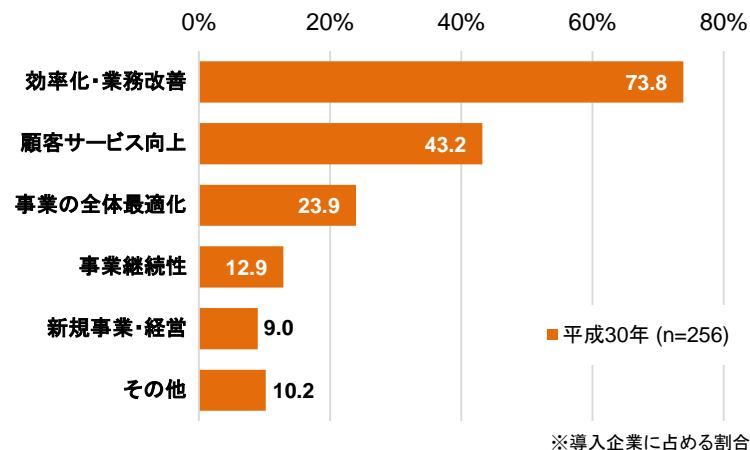


### 導入しているシステムやサービス

導入しているシステムやサービスを構成する機器をみると、「監視カメラ」が41.1%と最も高く、次いで、「センサー（温度センサー、圧力センサーなど）」（28.6%）となっている。



### デジタルデータの収集・解析の目的



### IoTやAI等のシステム・サービスの導入効果

